

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第129期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 久
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 杉山 正浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 杉山 正浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	11,917,192	11,229,052	9,573,030	23,154,651	22,081,916
経常利益又は経常損失 () (千円)	88,717	165,097	118,767	1,096,227	743,364
中間(当期)純損失 (千円)	295,123	2,999,298	3,110,837	3,109,225	3,686,015
純資産額 (千円)	13,026,041	6,524,592	11,727,037	9,523,890	5,837,875
総資産額 (千円)	52,777,505	45,544,243	37,422,807	51,162,564	42,076,836
1株当たり純資産額 (円)	10,266.17	5,103.51	2,133.08	7,449.54	4,566.35
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	232.68	2,346.04	2,433.28	2,653.74	2,883.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	14.3	31.3	18.6	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	713,879	654,487	833,154	555,152	1,075,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,418	1,458,303	2,575,296	637,015	2,190,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	839,321	1,955,580	1,648,269	158,314	2,870,792
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,203,213	1,831,735	3,829,631	1,674,524	2,069,448
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2,331 (289)	2,116 (266)	1,869 (417)	2,195 (252)	2,124 (398)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年9月27日に、第三者割当増資として西武鉄道株式会社に、優先株式900,000株(発行総額9,000,000千円)を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益	(千円)	8,519,094	7,977,536	6,756,337	16,508,919	15,860,106
経常利益又は経常損失()	(千円)	650,032	66,249	150,131	1,125,788	836,171
中間(当期)純損失	(千円)	708,544	3,014,065	3,107,315	3,844,435	3,590,294
資本金	(千円)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数	普通株式 (株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
	A種優先株式 (株)	-	-	900,000	-	-
純資産額	(千円)	13,098,427	6,201,625	11,518,081	9,215,691	5,625,396
総資産額	(千円)	51,277,143	43,944,104	36,156,746	49,451,421	40,615,826
1株当たり純資産額	(円)	10,239.15	4,850.88	1,969.63	7,208.47	4,400.15
1株当たり中間(当期)純損失金額	(円)	553.87	2,357.59	2,430.53	3,005.94	2,808.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.5	14.1	31.9	18.6	13.9
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	856 (50)	770 (43)	775 (72)	799 (41)	800 (61)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年9月27日に、第三者割当増資として西武鉄道株式会社に、優先株式900,000株(発行総額9,000,000千円)を発行しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成18年7月に策定した「事業再構築計画」に沿って、次のような事業の再編を行っております。

ホテル事業からの撤退

平成18年8月をもって、ホテル事業から撤退しております。

不動産販売事業からの撤退

平成18年9月をもって、不動産販売事業から撤退しております。

バス事業の組織再編

伊豆箱根観光バス株式会社（子会社）は、平成18年9月30日に解散し、伊豆下田バス株式会社（子会社）は、平成18年12月31日の解散を平成18年12月20日に決議しております。

当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸業	1,566	(192)
不動産業	12	(3)
レジャー・サービス業	287	(221)
その他の事業	4	(1)
合計	1,869	(417)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前連結会計年度より、従業員の算出方法を変更しております。この変更は、雇用関係のある従業員のみを算出の基礎としていた方法を、雇用関係の有無にかかわらず、会社の指揮命令系統のもと業務に従事する者を算出の基礎とする方法に変更したものです。なお、従前の方法により算出した場合の人員数は以下のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸業	1,521	(167)
不動産業	12	(-)
レジャー・サービス業	222	(65)
その他の事業	3	(1)
合計	1,758	(233)

3. 当社グループは平成18年7月に策定した「事業再構築計画」に沿って、事業再編及びそれに伴う人員の削減を行ないました。

その結果、従業員数は、定年退職者の退職も含め、前連結会計年度末に比べて255名減少しました。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	775	(72)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前事業年度より、従業員の算出方法を変更しております。この変更は、雇用関係のある従業員のみを算出の基礎としていた方法を、雇用関係の有無にかかわらず、会社の指揮命令系統のもと業務に従事する者を算出の基礎とする方法に変更したものです。なお、従前の方法により算出した場合の従業員数は724名、臨時雇用者数は51名となります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資は増加しました。さらに、雇用情勢の改善、輸出の増加等により全体的に景気は好調さを維持しております。しかしながら、原油価格の高騰などの不安要因は解消されておらず、また景況感も地域間、業種間により格差があり、企業収益の伸びがそのまま個人消費の伸びに結びつくまでには至らず、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループでは経営基盤の充実と収益力の強化および財務体質の改善をはかるため、「事業再構築計画」を策定し、実施いたしております。

当中間連結会計期間において営業面では昨年度の愛知万博のような当社グループの業績に影響する大規模なイベントはなく、需要は例年並みでありました。

財務・収益面においては、「事業再構築計画」に基づき、不採算事業からの撤退と資産売却を進め、それに伴う新たな特別損失が発生しております。一方で、親会社である西武鉄道株式会社から90億円の出資を受け、借入金の返済と減資による当期損失および累積損失の実質的な解消を実現しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は95億73,030千円（前年同期比14.7%減）、営業利益は1億82,286千円（前年同期比56.7%減）、経常損失は1億18,767千円（前年同期経常利益1億65,097千円）となりました。

(運輸業)

鉄道事業は、沿線の学校の通学生徒数および企業の従業員数の減少が続いており、定期旅客の輸送人数は減少しております。また、長引いた梅雨の影響で観光客が伸び悩み、ウォーキングイベントの積極的なPR等、集客に務めましたが、定期外旅客の輸送人数も減少しました。このような状況の中、新たな需要を喚起すべく、大雄山線においては最終電車の時刻の繰り下げを行うなど利便性の向上をはかりました。

自動車事業は、乗合バス部門では、小田原・熱海地区で定期旅客が増加し、また、箱根地区の観光路線の利用者も増加傾向にあることが好材料ですが、生活路線での定期外旅客の減少は続いております。貸切バス部門では前年の愛知万博による特需がなくなり、受注料金単価が下がったため、売上減少の要因となっております。また、乗合・貸切部門とも、燃料費の高騰が非常に深刻な問題となっており、燃料の節約が課題となっております。なお、伊豆箱根観光バス株式会社は7月15日で名古屋支店の営業を終了し、9月30日に解散決議いたしました。伊豆下田バス株式会社は9月30日を持って営業を終了しました。

船舶事業は、箱根航路では4月、5月の天候不順や梅雨明けの遅れの影響はあったものの、外国人旅行客の増加や企画募集の集客により、好調に推移いたしました。また、浜名湖遊覧船も売上高・輸送人員とも増加しております。

タクシー事業は、都市部においては企業の業績回復の恩恵を受け業績は好調に推移しましたが、観光地においては伸び悩んでおります。また、乗務員の不足が深刻で沼津交通株式会社では、減収の要因となっております。

この結果、営業収益は58億80,644千円（前年同期比9.2%減）、営業利益は1億6,261千円（前年同期比64.2%減）となりました。

業種	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	対前年同期増減率(%)
	営業収益(千円)	
鉄道事業	1,476,741	1.6
自動車事業	1,696,844	25.6
船舶事業	332,306	1.0
タクシー事業	2,386,902	0.0
消去	12,151	-
計	5,880,644	9.2

鉄道事業

伊豆箱根鉄道(株)

種別		単位	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	-
営業料		料	29.4	-
客車走行料		千料	2,529	0.4
旅客乗車人員	定期	千人	5,550	2.0
	定期外	千人	4,095	1.4
旅客収入	定期	千円	554,573	1.9
	定期外	千円	885,110	1.6
	計	千円	1,439,684	1.7
運輸雑収		千円	37,056	2.6
運輸収入合計		千円	1,476,741	1.6
乗車効率		%	20.1	2.4

(注) 乗車効率の算出は(延人料/客車走行料×平均定員)

(不動産業)

「事業再構築計画」における施策として不動産販売事業、仲介業からは撤退することが決定され、当中間連結会計期間においてはこの方針に沿って既存の分譲地「藤枝ビュータウン」、「三島錦が丘分譲地」の残区画についても売却いたしました。一方で不動産賃貸業は、資産の有効活用をはかるため注力すべき事業とされ、営業を廃止したタマチゴルフショップ建物を改装してスーパー店舗として賃貸し、大雄山線沿いの土地を活用してコンビニエンスストアに賃貸をするなど、新規の賃貸事業を展開しました。

この結果、営業収入は4億19,152千円(前年同期比39.3%減)、営業利益は71,338千円(前年同期比7.8%減)となりました。

業種	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	対前年同期増減率(%)
	営業収益(千円)	
不動産販売業	114,716	66.1
不動産賃貸業	219,727	2.3
その他	84,709	38.3
消去	-	-
計	419,152	39.3

(レジャー・サービス業)

鋼索・索道事業は、十国峠ケーブルカー・駒ヶ岳ロープウェーとも売上高、輸送人員が昨年を下回りました。これは前年と比較して天候の悪い日が多かったこと、団体旅客が減少したことが要因と思われます。

観光事業は、事業再構築計画のなかでホテル事業が撤退業種に分類され、西熱海ホテル、下田プリンスホテル、大仁ホテル、沼津ホテルの4ホテル全てが8月いっぱいまで営業を終了しました。飲食店・物品販売業では、箱根地区において、当社を含め観光・物販施設のリニューアルが進み、外国人旅行客の増加もあり、一部施設では増収となりました。しかし、販売形態や従業員の体制の見直しを行った影響もあり、全体的な売上増にはいたっておりません。伊豆・三津シーパラダイスにおいてもレストランの販売形態の変更を行い、経費の削減をはかりましたが、売上としては減少しております。

鉄道沿線の物販業は、地場産品コーナーの拡充などの施策を行い、また広告看板業務の見直し等を行い収益の確保に努めました。

旅行業は昨年の愛知万博のような大きなイベントがなく、主催旅行の業績が伸びず、また昨年と比較して営業所の縮小もあり、減収となりました。

自動車整備事業は、自社グループ内の事業再編による受注台数の減少により、整備台数は減少いたしました。積極的なセールス活動により、新規法人顧客等の獲得に努め、利益率は向上しました。

保険代理店事業は、自社グループ内において事業撤退や人員体制の見直しがあり、多くの退職者が出たため、生命保険、損害保険とも保全作業等に追われ、手数料収入は減少しました。

この結果、営業収益は32億57,500千円(前年同期比20.0%減)、営業損失は28,973千円(前年同期営業利益20,607千円)となりました。

業種	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	対前年同期増減率(%)
	営業収益(千円)	
鋼索鉄道事業	26,437	33.0
索道事業	85,377	14.7
ホテル・旅館業	1,125,250	33.8
飲食店・物品販売業	1,690,527	8.8
旅行業	177,116	16.3
その他	152,790	9.5
消去	-	-
計	3,257,500	20.0

(その他の事業)

自動車道事業は、燃料費の高騰による影響もあり、伊豆・箱根地区の有料道路の通行台数が減少しております。当社の運営する湯河原パークウェイも通行台数、収益とも減少しました。

この結果、通行台数103千台（前年同期比6.4%減）、営業収益は47,971千円（前年同期比4.9%減）、営業利益は22,371千円（前年同期比31.4%増）となりました。

業種	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	対前年同期増減率(%)
	営業収益(千円)	
自動車道事業	47,971	4.9
消去	-	-
計	47,971	4.9

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを次のように変更したため、前年同期比較に当っては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

変更した事業	前連結会計年度まで	当中間連結会計期間から
鋼索・索道事業	運輸業	レジャー・サービス業

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間末に比べ17億60,182千円増加し、当中間連結会計期間末には38億29,631千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動で得られた資金は、8億33,154千円(前年同期比1億78,667千円増)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純損失37億23,463千円、事業再編損37億79,339千円、減価償却費4億24,324千円と、退職給付引当金の減少額9億80,836千円および、たな卸資産の減少額1億41,288千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動で得られた資金は、25億75,296千円(同11億16,993千円増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入28億83,528千円および、有形固定資産の取得による支出2億87,258千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、16億48,269千円(同3億7,311千円減)となりました。これは株式発行による収入89億24,758千円および、借入金の純減少額105億73,028千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、役務提供を中心とした事業展開を行っており、該当する事項はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は企業業績の改善が家計部門へ波及し、個人消費が回復している一方で、原油価格の動向などの不透明な要因もあり、景気回復の基盤には脆弱な一面があったと思われます。

当社グループを取り巻く環境は各事業にわたり、少子化による輸送需要の減少や伊豆地区における観光客の減少、原油高騰による外出控え等、引き続き厳しい状況がある一方で、箱根地区においては観光客の増加等明るい兆しも見えております。

このような状況のなか、当社グループは7月に「事業再構築計画」を策定し、中期的には本計画に基づいた諸施策・経営戦略を実施していき、グループの再生をはかります。

事業再構築計画の骨子は以下のとおりです。

1．事業の選択と集中

収益性を中心に、各方面から検証し、事業の選択と集中を行います。この方針に基づき、コア事業である鉄道沿線施設、観光施設への設備投資を行うとともに、ホテル事業・不動産販売事業からの撤退、自動車事業の子会社伊豆箱根バス株式会社への集約等の施策を行っております。

2．人員の抜本的見直しとコスト削減

収益性および営業強化のため、組織を見直してスリム化をはかるとともに、社員配置の適正化をはかりコストを削減いたします。この方針に基づき、観光・沿線事業・旅行系営業部門の集約化、希望退職募集による人員削減等を行っております。

3．財務体質の改善

遊休資産等売却可能資産の早期売却や資本増強により、累積損失の解消および有利子負債の圧縮を図ります。この方針に基づき、ホテル関係資産の売却、親会社である西武鉄道株式会社からの90億円の出資を受け資本増強をはかりました。

次に各事業分野毎の課題は以下のとおりです。

運輸業では鉄道事業において、駿豆線・大雄山線に緊急地震情報システムを、大雄山線にはICカード乗車券システムも導入し、安全性、利便性の向上をはかります。自動車事業では神奈川地区の路線バスに導入を予定しているICカード乗車券システム対応化の準備を進めてまいります。また、地元自治体との協力体制を一層進め、不採算路線については路線の統廃合による合理化をはかるとともに、運行補助金の申請をしております。タクシー事業では配車業務の統合などタクシー関係三社の業務提携をより強化し、業務の効率化とお客様への利便性の向上をはかります。

不動産業では、既存分譲地の残地の処分、管理業務の移管等の処理を推進するとともに、所有資産の有効活用を企画してまいります。

レジャー・サービス業では観光事業において、観光施設への設備投資により競争力を高めるとともに、西武グループ・同業他社および地元自治体との強調によって観光地としての価値の向上をはかってまいります。

その他の事業についても業務の見直しを進め、特に同エリアで当社グループの複数の部門が事業を行っているケースにおいては相乗効果の見極め、協力体制の整備、販売商品の見直しを進めてまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実強化をはかり、早期の業績回復に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、伊豆箱根鉄道株式会社は、事業再構築計画のひとつとしてホテル施設を売却しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
伊豆箱根鉄 道株式会社	大仁ホテル (静岡県)	レジャー・ サービス業	670,025	14,173	1,502,944 (67,459)	12,744	2,199,888
伊豆箱根鉄 道株式会社	下田プリン スホテル (静岡県)	レジャー・ サービス業	513,576	10,093	475,154 (68,493)	16,455	1,015,280
伊豆箱根鉄 道株式会社	沼津ホテル (静岡県)	レジャー・ サービス業	19,085	467	489,966 (2,949)	1,960	511,480

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
伊豆箱根鉄 道株式会社	西熱海ホテ ル (静岡県)	レジャー・ サービス業	237,452	9,753	559,178 (22,748)	10,242	816,626

(注) 1. 帳簿価額は、当中間連結会計期間末の数値を記載しております。

2. 平成18年11月に引渡し完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,220,000
A種優先株式	900,000
計	5,120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
A種優先株式	900,000	900,000	非上場	(注)
計	2,180,000	2,180,000	-	-

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日(3月31日を含む。)として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額に100分の5を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、A種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してA種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者および普通株主または普通登録株式質権者に対し、1株につき同等の金額を支払う。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額を金銭により支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

A種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額が5億円を超えることを条件とし、毎年5億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するA種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。

取得を請求するA種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間(以下「取得請求可能期間」という。)に当社に申し出るものとする。

第1項の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得すると引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(4) 取得条項

当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額（ただし、直前の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿価を控除する。）から5億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、A種優先株式の一部または全部を取得することができる。

一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得すると引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(5) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。

当社は、A種優先株主に対し、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予約権の無償割当てを行わない。

(7) 配当金の除斥期間等

配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその配当金の支払義務を免れるものとする。

前項の金銭には利息を付けない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年9月27日 (注)1.	900,000	2,180,000	4,500,000	5,140,000	4,500,000	4,825,907
平成18年9月27日 (注)2.		2,180,000	4,500,000	640,000	4,500,000	325,907

(注)1. 第三者割当による新株式(優先株式)の発行

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 西武鉄道株式会社

2. 会社法第447条第3項および会社法第448条第3項に基づき、資本金および資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	623,689	48.73
西武建設株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	290,688	22.71
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	1.27
西武建材株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	13,516	1.06
宗教法人大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.69
西武バス株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	8,000	0.63
西武運輸株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	5,000	0.39
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	3,600	0.28
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	3,000	0.23
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番地10号	2,000	0.16
計	-	974,525	76.13

A種優先株式

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	900,000	100.00
計	-	900,000	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 900,000	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,271,700	12,717	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	同上
発行済株式総数	2,180,000	-	-
総株主の議決権	-	12,717	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	1,500	-	1,500	0.07
計	-	1,500	-	1,500	0.07

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)	就任年月日
専務取締役		池田 敦	昭和22年 8月18日生	昭和45年3月 西武鉄道株式会社入社 平成9年7月 同社経理部長 平成12年6月 同社取締役経理部長 平成16年6月 同社常務取締役財務部長 平成16年11月 同社常務取締役 平成17年7月 当社顧問 平成18年9月 当社専務取締役就任(現在)		平成18年 9月12日
取締役	観光営業部長	殿守忠男	昭和23年 11月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成17年7月 当社観光事業部長 平成18年3月 当社観光営業部長(現在) 平成18年9月 当社取締役就任(現在)	100	平成18年 9月12日
取締役		山川征夫	昭和19年 4月22日生	昭和44年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年5月 同行審査部長 平成9年6月 同行取締役 平成10年6月 ダイヤモンド信用保証株式会社取締役社長 平成14年6月 株式会社整理回収機構取締役副社長 平成17年5月 西武鉄道株式会社顧問 平成17年12月 同社専務取締役(現在) 西武建設株式会社代表取締役副社長(現在) 平成18年9月 当社取締役就任(現在)		平成18年 9月12日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役社長 (代表取締役)		渡辺寿男	平成18年9月12日
常務取締役		大田秀樹	平成18年9月12日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)		常務取締役		若林 久	平成18年9月12日
常務取締役		取締役	鉄道部長	齋藤徹男	平成18年9月12日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受け、また当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

また、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,831,735		3,829,631		2,069,448	
2. 受取手形及び売掛 金	4	685,430		537,488		542,104	
3. 有価証券		16,157		-		16,157	
4. たな卸資産		4,319,232		219,975		2,402,167	
5. 繰延税金資産		46,866		46,245		37,040	
6. その他		213,803		217,452		543,090	
貸倒引当金		7,225		4,821		4,921	
流動資産合計		7,106,000	15.6	4,845,972	12.9	5,605,086	13.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2.3						
(1) 建物及び構築物		8,114,454		6,310,644		7,617,928	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,081,391		1,774,574		1,898,448	
(3) 土地		27,178,408		23,520,466		25,991,071	
(4) 建設仮勘定		52,074		50,940		13,114	
(5) その他		348,553	37,774,882	257,744	31,914,370	314,507	35,835,070
2. 無形固定資産		77,979		62,673		69,377	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		75,457		75,467		75,467	
(2) 長期貸付金		508,000		488,000		498,000	
(3) 繰延税金資産		92,897		88,690		75,103	
(4) その他		167,026		205,633		176,730	
貸倒引当金		258,000	585,381	258,000	599,790	258,000	567,302
固定資産合計		38,438,243	84.4	32,576,835	87.1	36,471,750	86.7
資産合計		45,544,243	100.0	37,422,807	100.0	42,076,836	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		1,572,541		1,295,763		979,195	
2.短期借入金	2	20,057,860		10,278,366		19,789,846	
3.未払法人税等		468,362		42,570		32,269	
4.賞与引当金		273,011		250,313		262,598	
5.その他		2,430,422		3,318,923		2,088,670	
流動負債合計		24,802,198	54.5	15,185,937	40.6	23,152,580	55.0
固定負債							
1.長期借入金	2	2,249,070		540,324		1,601,872	
2.再評価に係る繰延 税金負債		8,741,746		7,615,542		8,307,512	
3.退職給付引当金		3,061,704		2,144,987		3,010,806	
4.その他		163,832		208,977		160,849	
固定負債合計		14,216,353	31.2	10,509,832	28.1	13,081,040	31.1
負債合計		39,018,552	85.7	25,695,770	68.7	36,233,621	86.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,099	0.0	-	-	5,340	0.0
(資本の部)							
資本金		640,000	1.4	-	-	640,000	1.5
資本剰余金		325,907	0.7	-	-	325,907	0.8
利益剰余金		6,438,864	14.1	-	-	6,495,551	15.4
土地再評価差額金		12,014,427	26.3	-	-	11,384,398	27.0
自己株式		16,879	0.0	-	-	16,879	0.0
資本合計		6,524,592	14.3	-	-	5,837,875	13.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,544,243	100.0	-	-	42,076,836	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	640,000	1.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	9,325,907	24.9	-	-
3. 利益剰余金		-	-	8,585,562	22.9	-	-
4. 自己株式		-	-	16,879	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,363,465	3.7	-	-
評価・換算差額等							
1. 土地再評価差額金		-	-	10,363,571	27.6	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	10,363,571	27.6	-	-
純資産合計		-	-	11,727,037	31.3	-	-
負債純資産合計		-	-	37,422,807	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			11,229,052	100.0		9,573,030	100.0		22,081,916	100.0
営業費										
1. 運輸業等営業費及び売上原価		10,232,678			8,825,689			21,219,382		
2. 販売費及び一般管理費	1	575,465	10,808,143	96.3	565,054	9,390,744	98.1	1,152,443	22,371,826	101.3
営業利益又は営業損失()			420,908	3.7		182,286	1.9		289,909	1.3
営業外収益										
1. 受取利息		3,952			6,138			8,533		
2. 受取配当金		4,146			2,109			4,257		
3. その他		49,216	57,315	0.5	26,631	34,878	0.4	105,847	118,638	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		223,620			198,124			431,751		
2. 株式交付費		-			75,241			-		
3. その他		89,506	313,126	2.8	62,566	335,932	3.5	140,341	572,093	2.6
経常利益又は経常損失()			165,097	1.4		118,767	1.2		743,364	3.4
特別利益										
1. 固定資産売却益	3	280,039			311,970			495,606		
2. その他		-	280,039	2.5	758	312,728	3.2	19,450	515,056	2.3
特別損失										
1. 固定資産売却損	4	-			11,697			243,170		
2. 固定資産除却損	5	13,081			48,125			46,069		
3. 事業再編損	6	-			3,779,339			-		
4. 減損損失	7	3,775,593			52,650			3,995,990		
5. 退職割増金		91,892			-			102,515		
6. その他		357,150	4,237,717	37.7	25,611	3,917,424	40.9	672,864	5,060,610	22.9
税金等調整前中間(当期)純損失			3,792,581	33.8		3,723,463	38.9		5,288,918	24.0

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		450,507			32,076			43,261		
過年度法人税等		-			75,399			-		
法人税等調整額		1,242,548	792,040	7.1	714,762	607,285	6.3	1,649,162	1,605,901	7.3
少数株主利益又は少 数株主損失()			1,241	0.0		5,340	0.1		2,998	0.0
中間(当期)純損失			2,999,298	26.7		3,110,837	32.5		3,686,015	16.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			325,907		325,907
資本剰余金中間期末 (期末)残高			325,907		325,907
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,319,206		4,319,206
利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取 崩額		879,640	879,640	1,509,670	1,509,670
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損 失		2,999,298	2,999,298	3,686,015	3,686,015
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,438,864		6,495,551

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	640,000	325,907	6,495,551	16,879	5,546,523
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,500,000	4,500,000			9,000,000
減資による資本剰余金への組入	4,500,000	4,500,000			-
中間純利益			3,110,837		3,110,837
土地再評価差額金取崩額			1,020,827		1,020,827
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	9,000,000	2,090,010	-	6,909,989
平成18年9月30日 残高 (千円)	640,000	9,325,907	8,585,562	16,879	1,363,465

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算 差額金等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,384,398	11,384,398	5,340	5,843,215
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				9,000,000
減資による資本剰余金への組入				-
中間純利益				3,110,837
土地再評価差額金取崩額				1,020,827
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,020,827	1,020,827	5,340	1,026,167
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,020,827	1,020,827	5,340	5,883,821
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,363,571	10,363,571	-	11,727,037

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		3,792,581	3,723,463	5,288,918
減価償却費		542,715	424,324	1,088,796
退職給付引当金の増 減額(減少:)		61,587	980,836	10,689
賞与引当金の減少額		308	12,284	10,721
貸倒引当金の増減額 (減少:)		5,444	100	3,141
受取利息及び受取配 当金		8,099	8,247	12,791
支払利息		223,620	198,124	431,751
固定資産売却益		280,039	311,970	495,606
固定資産売却損		-	11,697	243,170
固定資産圧縮損		-	-	18,731
固定資産除却損		13,081	48,125	46,069
減損損失		3,775,593	52,650	3,995,990
事業再編損		-	3,779,339	-
分譲土地評価損		-	-	295,083
有価証券売却損		-	6,967	-
工事負担金等受入額		-	-	18,731
株式交付費		-	75,241	-
売上債権の増減額 (増加:)		53,564	4,663	89,760
たな卸資産の減少額		314,487	141,288	1,927,967
仕入債務の増減額 (減少:)		209,249	80,632	802,594
その他		330,705	502,532	60,369
小計		923,393	288,684	1,582,157
利息及び配当金の受 取額		8,112	8,096	12,622
利息の支払額		216,425	170,290	436,964
法人税等の支払額		60,592	107,625	82,230
販売用不動産の売却 受取額		-	1,142,258	-
事業再編に伴う退職 割増金等支払額		-	327,967	-
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		654,487	833,154	1,075,584

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		3,000	-	3,000
有形固定資産の取得 による支出		820,941	287,258	1,304,479
有形固定資産の売却 による収入		2,074,593	2,883,528	3,471,192
無形固定資産の取得 による支出		650	1,468	3,590
投資有価証券の取得 による支出		-	-	10
有価証券及び投資有 価証券の売却による 収入		-	9,190	763
短期貸付金の純減少 額		199	300	399
長期貸付金の回収に よる収入		8,000	10,000	18,000
工事負担金等受入に よる収入		218,355	15,575	45,679
その他		24,254	54,571	40,824
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,458,303	2,575,296	2,190,131
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		177,400	8,845,300	61,300
長期借入による収入		-	-	100,000
長期借入金の返済に よる支出		2,132,980	1,727,728	3,032,092
株式発行による収入		-	8,924,758	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,955,580	1,648,269	2,870,792
現金及び現金同等物の 増減額		157,210	1,760,182	394,924
現金及び現金同等物の 期首残高		1,674,524	2,069,448	1,674,524
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,831,735	3,829,631	2,069,448

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループの当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは654,487千円となりました。これに対し、有利子負債は22,306,930千円となり、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合、経営に重大な影響を与える懸念があります。また、固定資産の減損損失等を計上したことにより、2,999,298千円の間純損失を計上することとなり、当中間連結会計期間末の累積損失は6,438,864千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等より生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業利益は前中間連結会計期間の143,494千円に比して、当中間連結会計期間は420,908千円と大幅に増加し、有利子負債は前連結会計年度末より1,955,580千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社グループは西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業について抜本的な見直しを行い、売却可能資産を早期に売却してまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間においては、3,110,837千円の間純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも事業再編による特殊要因の影響を受けていることから、借入金の返済資金の確保が不透明ともいえる状況にあります。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社グループは、平成18年7月に「事業再構築計画」を策定し、これに基づき、平成18年9月に親会社である西武鉄道株式会社から、9,000,000千円の第三者割当増資を受けました。この増資による資金で、有利子負債を圧縮するとともに、同額の減資を行い、不採算事業の撤退等により生じた当期損失及び過年度からの累積損失を実質的に補填いたしました。</p> <p>このような状況により、従前から存在していた継続企業の前提に関する重要な疑義については、解消しつつあると認識しております。</p> <p>今後は、「事業再構築計画」に基づく事業の選択と集中、人員の見直しとコストの削減等の施策をさらに推し進めることにより、営業キャッシュ・フローを安定して生み出す体制を確立させてまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループの当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、1,075,584千円となりました。これに対し、有利子負債は21,391,718千円で、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。また、不動産販売事業において一部一括売却の実施、さらに固定資産の減損損失等により3,686,015千円の当期純損失を計上することとなり、当連結会計年度の累積損失は6,495,551千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等により生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業損益は不動産販売業において一括販売により前連結会計年度を379,938千円下回ったものの、全事業では、前連結会計年度より258,653千円好転し、有利子負債は前連結会計年度末に比べ2,870,792千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社は西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業については抜本的な見直しを行ってまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数10社 連結子会社の名称 伊豆箱根自動車㈱ 伊豆下田バス㈱ 伊豆箱根観光バス㈱ 浜名湖遊覧船㈱ 伊豆箱根交通㈱ ツバメ自動車㈱ 沼津交通㈱ 伊豆箱根トラベル㈱ 伊豆箱根観光㈱ 伊豆箱根企業㈱	連結子会社の数9社 連結子会社の名称 伊豆箱根自動車㈱ 伊豆下田バス㈱ 伊豆箱根観光バス㈱ 浜名湖遊覧船㈱ 伊豆箱根交通㈱ ツバメ自動車㈱ 沼津交通㈱ 伊豆箱根観光㈱ 伊豆箱根企業㈱	連結子会社の数9社 連結子会社の名称 伊豆箱根自動車㈱ 伊豆下田バス㈱ 伊豆箱根観光バス㈱ 浜名湖遊覧船㈱ 伊豆箱根交通㈱ ツバメ自動車㈱ 沼津交通㈱ 伊豆箱根観光㈱ 伊豆箱根企業㈱ 伊豆箱根トラベル㈱は、清算したため、連結範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当なし	持分法を適用していない関連会社(常盤松不動産㈱)は、中間当期純損益(持分に見合う分)及び利益剰余金(持分に見合う分)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲より除外しております。	持分法を適用していない関連会社(常盤松不動産㈱)は、当期純損益(持分に見合う分)及び利益剰余金(持分に見合う分)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲より除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については個別法に基づく原価法 (支払利息の取得原価算入) 分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。 なお、当中間連結会計期間末残高に含まれている支払利息の額は、24,557千円であります。 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...同左 たな卸資産 分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については個別法に基づく原価法 商品及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...同左 たな卸資産 分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については個別法に基づく原価法 (支払利息の取得原価算入) 分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。 なお、当連結会計年度末残高に含まれている支払利息の額は、2,618千円であります。 商品及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 運輸業については主として定率法を採用し、付帯事業については主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (3,633,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (3,633,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>工事負担金等の処理</p> <p>鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>工事負担金等の処理</p> <p>同左</p>	<p>工事負担金等の処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は3,775,593千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,727,037千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は3,995,990千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、32,826,532千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金2,231,500千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)1,653,900千円、短期借入金16,758,400千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,236,107千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,258,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,304,301千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">202,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,001,971千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,621,704千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,947,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,569,008千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,954,197千円</p>	土地	15,236,107千円	建物及び構築物	3,258,658千円	機械装置及び運搬具	1,304,301千円	有形固定資産「その他」	202,904千円	計	20,001,971千円	土地	8,621,704千円	建物及び構築物	2,947,303千円	計	11,569,008千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、24,893,131千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金540,324千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)910,596千円、短期借入金7,907,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,167,401千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,168,054千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,115,601千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">161,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,612,066千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,819,836千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,478,944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,298,781千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,962,339千円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 159千円</p>	土地	15,167,401千円	建物及び構築物	3,168,054千円	機械装置及び運搬具	1,115,601千円	有形固定資産「その他」	161,009千円	計	19,612,066千円	土地	5,819,836千円	建物及び構築物	1,478,944千円	計	7,298,781千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,921,011千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,601,872千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)1,524,796千円、短期借入金16,624,400千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,167,401千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,204,284千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,222,583千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">181,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,775,794千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,766,370千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,815,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,581,895千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,963,207千円</p>	土地	15,167,401千円	建物及び構築物	3,204,284千円	機械装置及び運搬具	1,222,583千円	有形固定資産「その他」	181,524千円	計	19,775,794千円	土地	8,766,370千円	建物及び構築物	2,815,524千円	計	11,581,895千円
土地	15,236,107千円																																																	
建物及び構築物	3,258,658千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,304,301千円																																																	
有形固定資産「その他」	202,904千円																																																	
計	20,001,971千円																																																	
土地	8,621,704千円																																																	
建物及び構築物	2,947,303千円																																																	
計	11,569,008千円																																																	
土地	15,167,401千円																																																	
建物及び構築物	3,168,054千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,115,601千円																																																	
有形固定資産「その他」	161,009千円																																																	
計	19,612,066千円																																																	
土地	5,819,836千円																																																	
建物及び構築物	1,478,944千円																																																	
計	7,298,781千円																																																	
土地	15,167,401千円																																																	
建物及び構築物	3,204,284千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,222,583千円																																																	
有形固定資産「その他」	181,524千円																																																	
計	19,775,794千円																																																	
土地	8,766,370千円																																																	
建物及び構築物	2,815,524千円																																																	
計	11,581,895千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">人件費</td><td style="text-align: right;">362,947千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">172,372千円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">29,138千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,006千円</td></tr> </table> <p>2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">273,011千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308,182千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">土地他</td><td style="text-align: right;">225,290千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">52,554千円</td></tr> </table> <p>4. .</p> <p>5. .</p> <p>6. .</p> <p>7. 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>バス施設</td><td>静岡県熱海市</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>自動車道施設</td><td>静岡県函南町</td><td>土地及び構築物等</td></tr> <tr><td>観光施設</td><td>静岡県熱海市他</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>静岡県熱海市他</td><td>土地及び構築物</td></tr> </tbody> </table>	人件費	362,947千円	経費	172,372千円	諸税	29,138千円	減価償却費	11,006千円	賞与引当金繰入額	273,011千円	退職給付引当金繰入額	308,182千円	土地他	225,290千円	運搬具	52,554千円	用途	場所	種類	バス施設	静岡県熱海市	土地及び建物等	自動車道施設	静岡県函南町	土地及び構築物等	観光施設	静岡県熱海市他	土地及び建物等	遊休資産	静岡県熱海市他	土地及び構築物	<p>1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">人件費</td><td style="text-align: right;">378,565千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">145,348千円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">32,229千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,911千円</td></tr> </table> <p>2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">250,313千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">421,326千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">土地他</td><td style="text-align: right;">277,853千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">34,116千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">運搬具</td><td style="text-align: right;">10,229千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">元箱根寮建物他</td><td style="text-align: right;">33,548千円</td></tr> </table> <p>6. 事業再編損の主なもの 事業再編損は、平成18年7月に策定した「事業再構築計画」に基づき発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">ホテル事業</td><td style="text-align: right;">1,874,543千円</td></tr> <tr><td>不動産販売事業</td><td style="text-align: right;">1,158,624千円</td></tr> <tr><td>自動車事業</td><td style="text-align: right;">446,171千円</td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>観光施設</td><td>静岡県浜松市</td><td>土地</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>静岡県熱海市</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	人件費	378,565千円	経費	145,348千円	諸税	32,229千円	減価償却費	8,911千円	賞与引当金繰入額	250,313千円	退職給付引当金繰入額	421,326千円	土地他	277,853千円	運搬具	34,116千円	運搬具	10,229千円	元箱根寮建物他	33,548千円	ホテル事業	1,874,543千円	不動産販売事業	1,158,624千円	自動車事業	446,171千円	用途	場所	種類	観光施設	静岡県浜松市	土地	遊休資産	静岡県熱海市	土地	<p>1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">人件費</td><td style="text-align: right;">724,938千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">351,713千円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">55,987千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,803千円</td></tr> </table> <p>2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262,598千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">627,554千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">土地他</td><td style="text-align: right;">398,017千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">97,588千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">土地他</td><td style="text-align: right;">234,983千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">8,186千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">レストランスカンジナビア備品他</td><td style="text-align: right;">6,451千円</td></tr> <tr><td>賃貸建物他</td><td style="text-align: right;">33,762千円</td></tr> </table> <p>6. .</p> <p>7. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>バス施設</td><td>静岡県熱海市他</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>自動車道施設</td><td>静岡県函南町他</td><td>土地及び構築物等</td></tr> <tr><td>観光施設</td><td>静岡県熱海市他</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>静岡県熱海市他</td><td>土地及び構築物</td></tr> </tbody> </table>	人件費	724,938千円	経費	351,713千円	諸税	55,987千円	減価償却費	19,803千円	賞与引当金繰入額	262,598千円	退職給付引当金繰入額	627,554千円	土地他	398,017千円	運搬具	97,588千円	土地他	234,983千円	運搬具	8,186千円	レストランスカンジナビア備品他	6,451千円	賃貸建物他	33,762千円	用途	場所	種類	バス施設	静岡県熱海市他	土地及び建物等	自動車道施設	静岡県函南町他	土地及び構築物等	観光施設	静岡県熱海市他	土地及び建物等	遊休資産	静岡県熱海市他	土地及び構築物
人件費	362,947千円																																																																																																										
経費	172,372千円																																																																																																										
諸税	29,138千円																																																																																																										
減価償却費	11,006千円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	273,011千円																																																																																																										
退職給付引当金繰入額	308,182千円																																																																																																										
土地他	225,290千円																																																																																																										
運搬具	52,554千円																																																																																																										
用途	場所	種類																																																																																																									
バス施設	静岡県熱海市	土地及び建物等																																																																																																									
自動車道施設	静岡県函南町	土地及び構築物等																																																																																																									
観光施設	静岡県熱海市他	土地及び建物等																																																																																																									
遊休資産	静岡県熱海市他	土地及び構築物																																																																																																									
人件費	378,565千円																																																																																																										
経費	145,348千円																																																																																																										
諸税	32,229千円																																																																																																										
減価償却費	8,911千円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	250,313千円																																																																																																										
退職給付引当金繰入額	421,326千円																																																																																																										
土地他	277,853千円																																																																																																										
運搬具	34,116千円																																																																																																										
運搬具	10,229千円																																																																																																										
元箱根寮建物他	33,548千円																																																																																																										
ホテル事業	1,874,543千円																																																																																																										
不動産販売事業	1,158,624千円																																																																																																										
自動車事業	446,171千円																																																																																																										
用途	場所	種類																																																																																																									
観光施設	静岡県浜松市	土地																																																																																																									
遊休資産	静岡県熱海市	土地																																																																																																									
人件費	724,938千円																																																																																																										
経費	351,713千円																																																																																																										
諸税	55,987千円																																																																																																										
減価償却費	19,803千円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	262,598千円																																																																																																										
退職給付引当金繰入額	627,554千円																																																																																																										
土地他	398,017千円																																																																																																										
運搬具	97,588千円																																																																																																										
土地他	234,983千円																																																																																																										
運搬具	8,186千円																																																																																																										
レストランスカンジナビア備品他	6,451千円																																																																																																										
賃貸建物他	33,762千円																																																																																																										
用途	場所	種類																																																																																																									
バス施設	静岡県熱海市他	土地及び建物等																																																																																																									
自動車道施設	静岡県函南町他	土地及び構築物等																																																																																																									
観光施設	静岡県熱海市他	土地及び建物等																																																																																																									
遊休資産	静岡県熱海市他	土地及び構築物																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,208,903千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,956千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,461,236千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>161千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>83,334千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,775,593千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物及び構築物	1,208,903千円	機械装置及び運搬具	21,956千円	土地	2,461,236千円	その他	161千円	無形固定資産	83,334千円	計	3,775,593千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>52,650千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,650千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	土地	52,650千円	計	52,650千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,340,966千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,956千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,549,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>161千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>83,334千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,995,990千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物及び構築物	1,340,966千円	機械装置及び運搬具	21,956千円	土地	2,549,571千円	その他	161千円	無形固定資産	83,334千円	計	3,995,990千円
建物及び構築物	1,208,903千円																													
機械装置及び運搬具	21,956千円																													
土地	2,461,236千円																													
その他	161千円																													
無形固定資産	83,334千円																													
計	3,775,593千円																													
土地	52,650千円																													
計	52,650千円																													
建物及び構築物	1,340,966千円																													
機械装置及び運搬具	21,956千円																													
土地	2,549,571千円																													
その他	161千円																													
無形固定資産	83,334千円																													
計	3,995,990千円																													

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
優先株式	-	900,000	-	900,000
合計	1,280,000	900,000	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

(注)1.優先株式の発行済株式の増加900,000株は、第三者割当増資に伴う増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当金に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,831,735千円	現金及び預金勘定 3,829,631千円	現金及び預金勘定 2,069,448千円
預入期間3か月を超える定期預金 -千円	預入期間3か月を超える定期預金 -千円	預入期間3か月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,831,735千円	現金及び現金同等物 3,829,631千円	現金及び現金同等物 2,069,448千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>268,565</td> <td>92,912</td> <td>175,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	268,565	92,912	175,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>237,576</td> <td>93,350</td> <td>144,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	237,576	93,350	144,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>272,070</td> <td>113,399</td> <td>158,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	272,070	113,399	158,671
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具備品)	268,565	92,912	175,652																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具備品)	237,576	93,350	144,226																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具備品)	272,070	113,399	158,671																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,652千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,608千円	1年超	132,044千円	合計	175,652千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,226千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39,385千円	1年超	104,840千円	合計	144,226千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,671千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39,787千円	1年超	118,883千円	合計	158,671千円						
1年以内	43,608千円																									
1年超	132,044千円																									
合計	175,652千円																									
1年以内	39,385千円																									
1年超	104,840千円																									
合計	144,226千円																									
1年以内	39,787千円																									
1年超	118,883千円																									
合計	158,671千円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	22,037千円	減価償却費相当額	22,037千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	21,590千円	減価償却費相当額	21,590千円	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	45,457千円	減価償却費相当額	45,457千円												
支払リース料	22,037千円																									
減価償却費相当額	22,037千円																									
支払リース料	21,590千円																									
減価償却費相当額	21,590千円																									
支払リース料	45,457千円																									
減価償却費相当額	45,457千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

時価評価その他有価証券

非上場株式 91,614千円

(注) 非上場株式のうち16,157千円は流動資産「有価証券」に計上されている親会社株式であります。

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 75,467千円

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)

時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 91,614千円

(注) 非上場株式のうち16,157千円は流動資産「有価証券」に計上されている親会社株式であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,613,564	688,074	3,876,988	50,424	11,229,052	-	11,229,052
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,989	2,338	56,580	-	61,908	(61,908)	-
計	6,616,553	690,413	3,933,568	50,424	11,290,960	(61,908)	11,229,052
営業費用	6,300,435	613,044	3,932,105	33,401	10,878,987	(70,843)	10,808,143
営業利益	316,118	77,368	1,463	17,022	411,973	8,934	420,908

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,877,984	417,652	3,229,422	47,971	9,573,030	-	9,573,030
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,659	1,500	28,078	-	32,237	(32,237)	-
計	5,880,644	419,152	3,257,500	47,971	9,605,268	(32,237)	9,573,030
営業費用	5,774,382	347,814	3,286,474	25,600	9,434,271	(43,527)	9,390,744
営業利益又は営業損失()	106,261	71,338	28,973	22,371	170,996	11,289	182,286

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分していましたが、当中間連結会計期間より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「運輸業」に含めていた、鋼索・索道事業は観光用の路線であることから、当中間連結会計期間より、所属する区分を「レジャー・サービス業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業収益は、「レジャー・サービス業」が111,815千円(うち、外部顧客に対する営業収益は111,815千円)増加し、「運輸業」が111,815千円(うち、外部顧客に対する営業収益は111,815千円)減少しております。営業費用は、「レジャー・サービス業」が101,567千円増加し、「運輸業」が101,567千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,473,979	688,074	4,016,573	50,424	11,229,052	-	11,229,052
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,989	2,338	56,580	-	61,908	(61,908)	-
計	6,476,968	690,413	4,073,154	50,424	11,290,960	(61,908)	11,229,052
営業費用	6,179,994	613,044	4,052,546	33,401	10,878,987	(70,843)	10,808,143
営業利益	296,974	77,368	20,607	17,022	411,973	8,934	420,908

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,340,544	2,101,898	7,546,370	93,102	22,081,916	-	22,081,916
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,938	4,768	97,676	-	105,383	(105,383)	-
計	12,343,483	2,106,667	7,644,047	93,102	22,187,300	(105,383)	22,081,916
営業費用	12,133,986	2,487,654	7,807,291	65,994	22,494,926	(123,100)	22,371,826
営業利益又は営業損失()	209,497	380,987	163,244	27,108	307,626	17,716	289,909

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,590,624	2,101,898	7,296,290	93,102	22,081,916	-	22,081,916
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,938	4,768	97,676	-	105,383	(105,383)	-
計	12,593,563	2,106,667	7,393,967	93,102	22,187,300	(105,383)	22,081,916
営業費用	12,360,782	2,487,654	7,580,495	65,994	22,494,926	(123,100)	22,371,826
営業利益又は営業損失()	232,780	380,987	186,528	27,108	307,626	17,716	289,909

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 運輸業 | 鉄道事業、自動車事業、船舶事業、タクシー事業 |
| (2) 不動産業 | 不動産販売業、不動産賃貸業 |
| (3) レジャー・サービス業 | 鋼索鉄道事業・索道事業（前連結会計年度までは運輸業に含む）、
ホテル・旅館業、飲食店・物品販売業、旅行業、自動車整備事業、
保険代理店事業 |
| (4) その他の事業 | 自動車道事業 |

3. (1) 配賦不能営業費用はありません。

(2) 直課できない営業費用は専属の営業費用割合により各事業に配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 5,103円51銭 1株当たり中間純損失 2,346円 4銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 2,133円08銭 1株当たり中間純損失 2,433円28銭 金額 同左	1株当たり純資産額 4,566円35銭 1株当たり当期純損失 2,883円18銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 り当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	11,727,037	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	9,000,000	-
(うち優先株式)	(-)	(9,000,000)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	-	2,727,037	-
1株当たり純資産額の算定に用いた中 間期末(期末)の普通株式の額(株)	-	1,278,453	-

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	2,999,298	3,110,837	3,686,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	2,999,298	3,110,837	3,686,015
期中平均株式数(株)	1,278,453	1,278,453	1,278,453

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,310,472		3,180,001		1,660,150	
2.受取手形	6	3,934		3,356		4,588	
3.未収運賃		211,650		138,597		92,605	
4.未収金		511,384		329,586		440,551	
5.親会社株式		16,157		-		16,157	
6.たな卸資産		4,291,968		204,546		2,385,077	
7.その他		178,251		485,970		474,593	
貸倒引当金		5,711		4,199		15,908	
流動資産合計		6,518,107	14.8	4,337,858	12.0	5,057,814	12.5
固定資産							
1.鉄道事業固定資産	1.2.3	14,357,783		14,080,797		14,275,561	
2.鋼索鉄道事業固定 資産	1	107,381		107,670		110,231	
3.索道事業固定資産	1	211,340		201,978		205,999	
4.自動車事業固定資 産	1.2.3	3,243,909		2,703,700		2,569,623	
5.自動車道事業固定 資産	1.2	317,180		302,851		309,856	
6.船舶事業固定資産	1.2	476,250		461,343		468,317	
7.付帯事業固定資産	1.2	16,703,794		11,789,866		15,471,055	
8.各事業関連固定資 産	1.2	1,388,315		1,350,715		1,353,415	
9.建設仮勘定		11,074		50,940		13,114	
10.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		73,777		63,787		63,787	
(2)その他		1,640,674		1,075,236		975,048	
貸倒引当金		1,105,486		370,000		258,000	
計		608,965		769,024		780,836	
固定資産合計		37,425,996	85.2	31,818,888	88.0	35,558,011	87.5
資産合計		43,944,104	100.0	36,156,746	100.0	40,615,826	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	2	18,057,000		9,267,000		17,932,000	
2. 1年以内返済長期 借入金	2	1,653,900		876,300		1,490,500	
3. 未払金		2,156,070		2,120,958		1,679,084	
4. 未払消費税等	5	60,078		73,696		36,108	
5. 未払法人税等		439,771		20,942		15,457	
6. 預り連絡運賃		113,634		108,961		101,009	
7. 預り金		16,029		16,414		21,205	
8. 前受運賃		138,342		132,863		123,139	
9. 賞与引当金		163,579		150,435		159,729	
10. その他		1,357,435		1,778,996		1,016,230	
流動負債合計		24,155,841	55.0	14,546,568	40.2	22,574,462	55.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,231,500		503,200		1,547,600	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		8,741,746		7,615,542		8,307,512	
3. 退職給付引当金		2,447,043		1,768,276		2,403,904	
4. その他		166,346		205,077		156,949	
固定負債合計		13,586,636	30.9	10,092,097	27.9	12,415,966	30.5
負債合計		37,742,478	85.9	24,638,665	68.1	34,990,429	86.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		325,907		-		325,907	
2. その他資本剰余金		11		-		11	
資本剰余金合計		325,919	0.7	-	-	325,919	0.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		160,000		-		160,000	
2. 中間(当期)未処 理損失		6,921,842		-		6,868,041	
利益剰余金合計		6,761,842	15.4	-	-	6,708,041	16.5
土地再評価差額金		12,014,427	27.3	-	-	11,384,398	28.0
自己株式		16,879	0.0	-	-	16,879	0.0
資本合計		6,201,625	14.1	-	-	5,625,396	13.9
負債資本合計		43,944,104	100.0	-	-	40,615,826	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	640,000	1.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	325,907	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	9,000,011	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	9,325,919	25.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	160,000	-	-	-
(2) その他利益剰余金		-	-	8,954,530	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	8,954,530	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	8,794,530	24.4	-	-
4. 自己株式		-	-	16,879	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,154,509	3.2	-	-
評価・換算差額等							
1. 土地再評価差額金		-	-	10,363,571	28.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	10,363,571	28.7	-	-
純資産合計		-	-	11,518,081	31.9	-	-
負債純資産合計		-	-	36,156,746	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業損益							
鉄道事業							
営業収益		1,500,306	18.8	1,476,741	21.9	2,977,601	18.8
営業費		1,344,372	16.9	1,372,743	20.3	2,702,448	17.1
営業利益		155,934		103,997		275,153	
鋼索鉄道事業							
営業収益		39,463	0.5	26,437	0.4	68,852	0.4
営業費		48,504	0.6	34,742	0.5	84,937	0.5
営業損失		9,040		8,304		16,084	
索道事業							
営業収益		100,121	1.3	85,377	1.3	181,227	1.1
営業費		71,936	0.9	66,824	1.0	141,858	0.9
営業利益		28,185		18,552		39,368	
自動車事業							
営業収益		1,311,728	16.4	1,232,781	18.2	2,463,045	15.5
営業費		1,355,585	17.0	1,331,222	19.7	2,663,552	16.8
営業損失		43,857		98,440		200,506	
自動車道事業							
営業収益		50,424	0.6	47,971	0.7	93,102	0.6
営業費		33,401	0.4	25,600	0.4	65,994	0.4
営業利益		17,022		22,371		27,108	
船舶事業							
営業収益		278,319	3.5	275,924	4.1	454,090	2.9
営業費		220,364	2.7	210,049	3.1	429,961	2.7
営業利益		57,955		65,874		24,128	
付帯事業							
営業収益		4,697,172	58.9	3,611,103	53.4	9,622,186	60.7
営業費		4,591,231	57.6	3,565,562	52.8	10,144,944	64.0
営業利益又は営業損失()		105,941		45,541		522,758	
全事業営業利益又は全事業営業損失()		312,140	3.9	149,592	2.2	373,590	2.4
営業外収益							
受取利息		7,926		6,788		13,941	
受取配当金		4,080		2,095		4,190	
その他		39,992	0.6	19,119	0.4	71,380	0.6

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用										
支払利息		219,909			195,225			423,850		
諸税		13,201			25,664			35,019		
株式交付費		-			75,241			-		
その他		64,779	297,891	3.7	31,595	327,727	4.9	93,223	552,092	3.5
経常利益又は経常 損失()			66,249	0.8		150,131	2.2		836,171	5.3
特別利益	1		262,879	3.3		299,975	4.4		548,788	3.5
特別損失	2.4		4,169,783	52.2		3,872,757	57.3		4,981,654	31.4
税引前中間(当期) 純損失			3,840,653	48.1		3,722,913	55.1		5,269,037	33.2
法人税、住民税及 び事業税		423,036			10,492			5,115		
過年度法人税等		-			65,880			-		
法人税等調整額		1,249,623	826,587	10.3	691,969	615,597	9.1	1,683,857	1,678,742	10.6
中間(当期)純損 失			3,014,065	37.8		3,107,315	46.0		3,590,294	22.6
土地再評価差額金 取崩額			879,640			-			1,509,670	
前期繰越損失			4,787,417			-			4,787,417	
中間(当期)未処 理損失			6,921,842			-			6,868,041	

百分比は全事業営業収益(前中間会計期間7,977,536千円、当中間会計期間6,756,337千円、前事業年度15,860,106千円)をそれぞれ100とする比率であります。

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	640,000	325,907	11	160,000	6,868,041	16,879	5,759,001
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	4,500,000	4,500,000					9,000,000
減資による資本剰余金への組み入れ	4,500,000	4,500,000	9,000,000				-
中間純利益					3,107,315		3,107,315
土地再評価差額金取崩額					1,020,827		1,020,827
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	9,000,000	-	2,086,488	-	6,913,511
平成18年9月30日 残高 (千円)	640,000	325,907	9,000,011	160,000	8,954,530	16,879	1,154,509

	評価・換算差額等	純資産合計
	土地再評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,384,398	5,625,396
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		9,000,000
減資による資本剰余金への組入		-
中間純利益		3,107,315
土地再評価差額金取崩額		1,020,827
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	1,020,827	1,020,827
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,020,827	5,892,684
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,363,571	11,518,081

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の当中間会計期間末の有利子負債は21,942,400千円となり、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合、経営に重大な影響を与える懸念があります。また、固定資産の減損損失等を計上したことにより3,014,065千円の中間純損失を計上することとなり、当中間会計期間末の累積損失は6,921,842千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、前事業年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等より生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業利益は、前中間会計期間の7,793千円に比して当中間会計期間は312,140千円と大幅に増加し、有利子負債は事業年度末より1,902,600千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社は西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業について抜本的な見直しを行い、売却可能資産を早期に売却してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、当中間会計期間においては、3,107,315千円の中間純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも事業再編による特殊要因の影響を受けていることから、借入金の返済資金の確保が不透明ともいえる状況にあります。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当社は、平成18年7月に「事業再構築計画」を策定し、これに基づき、平成18年9月に親会社である西武鉄道株式会社から、9,000,000千円の第三者割当増資を受けました。この増資による資金で、有利子負債を圧縮するとともに、同額の減資を行い、不採算事業の撤退等により生じた当期損失及び過年度からの累積損失を実質的に補填いたしました。</p> <p>このような状況により、従前から存在していた継続企業の前提に関する重要な疑義については、解消しつつあると認識しております。</p> <p>今後は、「事業再構築計画」に基づく事業の選択と集中、人員の見直しとコストの削減等の施策をさらに推し進めることにより、営業キャッシュ・フローを安定して生み出す体制を確立させてまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に分譲地の評価損、子会社整理損等の計上により3,844,435千円の損失を計上し、当事業年度においても、不動産販売事業において一部一括売却の実施、さらに固定資産の減損損失等を計上したことにより3,590,294千円の当期純損失を計上することとなり、当事業年度末の累積損失は6,868,041千円におよびます。</p> <p>また、当事業年度末の有利子負債は20,970,100千円で、適正な借入水準を上回っております。今後金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、前事業年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等により生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業損益は不動産販売業において一括販売により前事業年度を379,938千円下回ったものの、全事業では、前事業年度より183,981千円好転し、有利子負債は前事業年度末に比べ2,874,900千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社は西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業については抜本的な見直しを行ってまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法 親会社株式及びその他有価証券 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については、個別法に基づく原価法 (支払利息の取得原価算入) 分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。 なお、当中間会計期間末残高に含まれている支払利息の額は24,557千円であります。</p> <p>商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左 親会社株式及びその他有価証券 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については、個別法に基づく原価法 (支払利息の取得原価算入) 分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。 なお、当事業年度末残高に含まれている支払利息の額は2,618千円であります。</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>鉄道事業</p> <p>取替資産 : 取替法</p> <p>建物・構築物 : 定率法(鉄道事業)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>: 定額法(上記以外の事業)</p> <p>その他 : 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年</p> <p>構築物 2～60年</p> <p>車両 4～20年</p> <p>無形固定資産 : 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 : 同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 : 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (2,817,773千円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (2,817,773千円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失は3,775,593千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は11,518,081千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は3,995,990千円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 29,793,537千円</p> <p>2.担保資産 各事業固定資産(簿価)のうち、短期借入金及び長期借入金(1年以内返済を含む)の担保に供しているもの。 担保差入資産 鉄道財団 14,187,863千円 自動車交通事業財団 3,668,217千円 観光施設財団 2,145,890千円 付帯事業固定資産 10,424,520千円 各事業関連固定資産 1,127,886千円 上記に対する債務 長期借入金 3,885,400千円 (うち1年以内返済予定額 1,653,900千円) 短期借入金 16,697,000千円</p> <p>3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,924,142千円</p> <p>4.偶発債務 金融機関からの借入金等に対する保証 関係会社 伊豆箱根交通(株) 15,000千円 伊豆下田バス(株) 66,400千円 伊豆箱根自動車(株) 83,930千円 伊豆箱根観光バス(株) 244,200千円 ツバメ自動車(株) 20,000千円 計 429,530千円</p> <p>5.消費税等の会計処理 仮払消費税と仮受消費税は相殺し、その差額は未払消費税等として表示しております。</p> <p>6.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 22,522,030千円</p> <p>2.担保資産 各事業固定資産(簿価)のうち、短期借入金及び長期借入金(1年以内返済を含む)の担保に供しているもの。 財団抵当として担保に供している資産 鉄道財団 14,013,726千円 自動車交通事業財団 3,475,852千円 観光施設財団 2,122,486千円 担保に供している資産 船舶事業固定資産 30,444千円 付帯事業固定資産 5,960,938千円 各事業関連固定資産 1,121,858千円 上記に対する債務 長期借入金 1,379,500千円 (うち1年以内返済予定額 876,300千円) 短期借入金 7,907,000千円</p> <p>3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,924,183千円</p> <p>4.偶発債務 金融機関からの借入金等に対する保証 関係会社 伊豆箱根交通(株) 101,420千円 伊豆箱根自動車(株) 86,770千円 ツバメ自動車(株) 20,000千円 計 208,190千円</p> <p>5.消費税等の会計処理 同左</p> <p>6.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 159千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 27,981,086千円</p> <p>2.担保資産 各事業固定資産(簿価)のうち、短期借入金及び長期借入金(1年以内返済を含む)の担保に供しているもの。 財団抵当として担保に供している資産 鉄道財団 14,106,343千円 自動車交通事業財団 3,545,474千円 観光施設財団 2,123,976千円 担保に供している資産 船舶事業固定資産 30,530千円 付帯事業固定資産 10,241,216千円 各事業関連固定資産 1,124,571千円 上記に対する債務 長期借入金 3,038,100千円 (うち1年以内返済予定額 1,490,500千円) 短期借入金 16,572,000千円</p> <p>3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,924,183千円</p> <p>4.偶発債務 金融機関からの借入金等に対する保証 関係会社 伊豆下田バス(株) 57,400千円 伊豆箱根自動車(株) 101,750千円 伊豆箱根観光バス(株) 199,400千円 伊豆箱根交通(株) 128,068千円 計 486,618千円</p> <p>5.</p> <p>6.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																	
<p>1. 特別利益のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地他売却益</td> <td style="text-align: right;">225,290千円</td> </tr> <tr> <td>車両(バス)売却益</td> <td style="text-align: right;">35,395千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物他除却損</td> <td style="text-align: right;">10,038千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,775,593千円</td> </tr> <tr> <td>退職割増金</td> <td style="text-align: right;">34,151千円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">412,773千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バス施設</td> <td>静岡県 熱海市</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>自動車道 施設</td> <td>静岡県 函南町他</td> <td>土地及び 構築物等</td> </tr> <tr> <td>観光施設</td> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>土地及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。</p>	土地他売却益	225,290千円	車両(バス)売却益	35,395千円	建物他除却損	10,038千円	減損損失	3,775,593千円	退職割増金	34,151千円	有形固定資産	412,773千円	無形固定資産	2,484千円	用途	場所	種類	バス施設	静岡県 熱海市	土地及び 建物等	自動車道 施設	静岡県 函南町他	土地及び 構築物等	観光施設	静岡県 熱海市他	土地及び 建物等	遊休資産	静岡県 熱海市他	土地及び 構築物	<p>1. 特別利益のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地他売却益</td> <td style="text-align: right;">277,728千円</td> </tr> <tr> <td>車両(バス)売却益</td> <td style="text-align: right;">22,041千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両他売却損</td> <td style="text-align: right;">5,024千円</td> </tr> <tr> <td>建物他除却損</td> <td style="text-align: right;">45,193千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,650千円</td> </tr> <tr> <td>事業再編損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホテル事業</td> <td style="text-align: right;">1,844,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産販売事業</td> <td style="text-align: right;">1,158,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業</td> <td style="text-align: right;">311,525千円</td> </tr> </table> <p>(注) 事業再編損は、平成18年7月に策定した「事業再構築計画」に基づき発生したものであります。</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">342,015千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,861千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光施設</td> <td>静岡県 浜松市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 熱海市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。</p>	土地他売却益	277,728千円	車両(バス)売却益	22,041千円	車両他売却損	5,024千円	建物他除却損	45,193千円	減損損失	52,650千円	事業再編損		ホテル事業	1,844,922千円	不動産販売事業	1,158,624千円	自動車事業	311,525千円	有形固定資産	342,015千円	無形固定資産	1,861千円	用途	場所	種類	観光施設	静岡県 浜松市	土地	遊休資産	静岡県 熱海市	土地	<p>1. 特別利益のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地他売却益</td> <td style="text-align: right;">398,017千円</td> </tr> <tr> <td>車両(バス)売却益</td> <td style="text-align: right;">48,892千円</td> </tr> <tr> <td>工事負担金等受入額</td> <td style="text-align: right;">5,710千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">96,167千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地他売却損</td> <td style="text-align: right;">241,165千円</td> </tr> <tr> <td>車両他圧縮損</td> <td style="text-align: right;">5,710千円</td> </tr> <tr> <td>建物他除却損</td> <td style="text-align: right;">40,230千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地評価損</td> <td style="text-align: right;">295,083千円</td> </tr> <tr> <td>退職割増金</td> <td style="text-align: right;">39,771千円</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">809,651千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,723千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バス施設</td> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>自動車道 施設</td> <td>静岡県 函南町他</td> <td>土地及び 構築物等</td> </tr> <tr> <td>観光施設</td> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>土地及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。</p>	土地他売却益	398,017千円	車両(バス)売却益	48,892千円	工事負担金等受入額	5,710千円	貸倒引当金戻入益	96,167千円	土地他売却損	241,165千円	車両他圧縮損	5,710千円	建物他除却損	40,230千円	分譲土地評価損	295,083千円	退職割増金	39,771千円	有形固定資産	809,651千円	無形固定資産	4,723千円	用途	場所	種類	バス施設	静岡県 熱海市他	土地及び 建物等	自動車道 施設	静岡県 函南町他	土地及び 構築物等	観光施設	静岡県 熱海市他	土地及び 建物等	遊休資産	静岡県 熱海市他	土地及び 構築物
土地他売却益	225,290千円																																																																																																		
車両(バス)売却益	35,395千円																																																																																																		
建物他除却損	10,038千円																																																																																																		
減損損失	3,775,593千円																																																																																																		
退職割増金	34,151千円																																																																																																		
有形固定資産	412,773千円																																																																																																		
無形固定資産	2,484千円																																																																																																		
用途	場所	種類																																																																																																	
バス施設	静岡県 熱海市	土地及び 建物等																																																																																																	
自動車道 施設	静岡県 函南町他	土地及び 構築物等																																																																																																	
観光施設	静岡県 熱海市他	土地及び 建物等																																																																																																	
遊休資産	静岡県 熱海市他	土地及び 構築物																																																																																																	
土地他売却益	277,728千円																																																																																																		
車両(バス)売却益	22,041千円																																																																																																		
車両他売却損	5,024千円																																																																																																		
建物他除却損	45,193千円																																																																																																		
減損損失	52,650千円																																																																																																		
事業再編損																																																																																																			
ホテル事業	1,844,922千円																																																																																																		
不動産販売事業	1,158,624千円																																																																																																		
自動車事業	311,525千円																																																																																																		
有形固定資産	342,015千円																																																																																																		
無形固定資産	1,861千円																																																																																																		
用途	場所	種類																																																																																																	
観光施設	静岡県 浜松市	土地																																																																																																	
遊休資産	静岡県 熱海市	土地																																																																																																	
土地他売却益	398,017千円																																																																																																		
車両(バス)売却益	48,892千円																																																																																																		
工事負担金等受入額	5,710千円																																																																																																		
貸倒引当金戻入益	96,167千円																																																																																																		
土地他売却損	241,165千円																																																																																																		
車両他圧縮損	5,710千円																																																																																																		
建物他除却損	40,230千円																																																																																																		
分譲土地評価損	295,083千円																																																																																																		
退職割増金	39,771千円																																																																																																		
有形固定資産	809,651千円																																																																																																		
無形固定資産	4,723千円																																																																																																		
用途	場所	種類																																																																																																	
バス施設	静岡県 熱海市他	土地及び 建物等																																																																																																	
自動車道 施設	静岡県 函南町他	土地及び 構築物等																																																																																																	
観光施設	静岡県 熱海市他	土地及び 建物等																																																																																																	
遊休資産	静岡県 熱海市他	土地及び 構築物																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>鋼索鉄道事業固定資産</td> <td>95,449千円</td> </tr> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td>293,768千円</td> </tr> <tr> <td>自動車道事業固定資産</td> <td>157,972千円</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>3,228,401千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,775,593千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	鋼索鉄道事業固定資産	95,449千円	自動車事業固定資産	293,768千円	自動車道事業固定資産	157,972千円	付帯事業固定資産	3,228,401千円	計	3,775,593千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>52,650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,650千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	付帯事業固定資産	52,650千円	計	52,650千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>鋼索鉄道事業固定資産</td> <td>95,449千円</td> </tr> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td>362,474千円</td> </tr> <tr> <td>自動車道事業固定資産</td> <td>157,972千円</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>3,380,093千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,995,990千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	鋼索鉄道事業固定資産	95,449千円	自動車事業固定資産	362,474千円	自動車道事業固定資産	157,972千円	付帯事業固定資産	3,380,093千円	計	3,995,990千円
鋼索鉄道事業固定資産	95,449千円																									
自動車事業固定資産	293,768千円																									
自動車道事業固定資産	157,972千円																									
付帯事業固定資産	3,228,401千円																									
計	3,775,593千円																									
付帯事業固定資産	52,650千円																									
計	52,650千円																									
鋼索鉄道事業固定資産	95,449千円																									
自動車事業固定資産	362,474千円																									
自動車道事業固定資産	157,972千円																									
付帯事業固定資産	3,380,093千円																									
計	3,995,990千円																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋼索鉄道事業固定資産</td> <td>2,910</td> <td>97</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>索道事業固定資産</td> <td>2,910</td> <td>97</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td>20,364</td> <td>678</td> <td>19,685</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>121,266</td> <td>48,161</td> <td>73,104</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>117,124</td> <td>40,315</td> <td>76,809</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,575</td> <td>89,350</td> <td>175,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	鋼索鉄道事業固定資産	2,910	97	2,813	索道事業固定資産	2,910	97	2,813	自動車事業固定資産	20,364	678	19,685	付帯事業固定資産	121,266	48,161	73,104	各事業関連固定資産	117,124	40,315	76,809	計	264,575	89,350	175,224	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋼索鉄道事業固定資産</td> <td>2,910</td> <td>679</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>索道事業固定資産</td> <td>2,910</td> <td>679</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td>30,948</td> <td>10,925</td> <td>20,022</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>79,872</td> <td>25,999</td> <td>53,873</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>117,570</td> <td>53,639</td> <td>63,930</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>234,210</td> <td>91,922</td> <td>142,288</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	鋼索鉄道事業固定資産	2,910	679	2,231	索道事業固定資産	2,910	679	2,231	自動車事業固定資産	30,948	10,925	20,022	付帯事業固定資産	79,872	25,999	53,873	各事業関連固定資産	117,570	53,639	63,930	計	234,210	91,922	142,288	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋼索鉄道事業固定資産</td> <td>2,910</td> <td>388</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>索道事業固定資産</td> <td>2,910</td> <td>388</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td>20,364</td> <td>2,715</td> <td>17,648</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>121,266</td> <td>58,747</td> <td>62,518</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>124,620</td> <td>51,160</td> <td>73,459</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,070</td> <td>113,399</td> <td>158,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	鋼索鉄道事業固定資産	2,910	388	2,522	索道事業固定資産	2,910	388	2,522	自動車事業固定資産	20,364	2,715	17,648	付帯事業固定資産	121,266	58,747	62,518	各事業関連固定資産	124,620	51,160	73,459	計	272,070	113,399	158,671
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
鋼索鉄道事業固定資産	2,910	97	2,813																																																																																			
索道事業固定資産	2,910	97	2,813																																																																																			
自動車事業固定資産	20,364	678	19,685																																																																																			
付帯事業固定資産	121,266	48,161	73,104																																																																																			
各事業関連固定資産	117,124	40,315	76,809																																																																																			
計	264,575	89,350	175,224																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
鋼索鉄道事業固定資産	2,910	679	2,231																																																																																			
索道事業固定資産	2,910	679	2,231																																																																																			
自動車事業固定資産	30,948	10,925	20,022																																																																																			
付帯事業固定資産	79,872	25,999	53,873																																																																																			
各事業関連固定資産	117,570	53,639	63,930																																																																																			
計	234,210	91,922	142,288																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
鋼索鉄道事業固定資産	2,910	388	2,522																																																																																			
索道事業固定資産	2,910	388	2,522																																																																																			
自動車事業固定資産	20,364	2,715	17,648																																																																																			
付帯事業固定資産	121,266	58,747	62,518																																																																																			
各事業関連固定資産	124,620	51,160	73,459																																																																																			
計	272,070	113,399	158,671																																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 43,180千円 1年超 132,044千円 合計 175,224千円	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,797千円 1年超 118,883千円 合計 158,671千円																																																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 21,752千円 減価償却費相当額 21,752千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 45,457千円 減価償却費相当額 45,457千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	(減損損失について) 同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
平成18年6月29日東海財務局長に提出
事業年度（第128期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年8月4日東海財務局長に提出
事業年度（第128期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成18年7月13日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（優先株式の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成18年7月13日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業譲渡契約）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成18年7月13日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲渡および資産の売却）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成18年7月27日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成18年10月11日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年8月10日東海財務局長に提出
平成18年7月13日提出の臨時報告書（事業の譲渡および資産の売却）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の有利子負債残高は適正な借入水準を上回っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、借入金の返済資金の確保が不透明ともいえる状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の有利子負債残高は適正な借入水準を上回っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、借入金の返済資金の確保が不透明ともいえる状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。